

〈2024年度賃上げ・初任給動向〉

賃上げ9,400円、賃上げ率+3.3%
30年振りに3%を上回る

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査（有効回答148社、平均年齢41.7歳、定期昇給分を含む）によると、2024年度の全産業の賃上げ額は+9,400円（前年同調査+8,000円）、賃上げ率は+3.3%（同+2.8%）と、1994年の同調査以降、30年振りに3%を上回った。

業種別に見ると、製造業（平均年齢40.1歳）は賃上げ額+11,000円、賃上げ率+3.7%（前年同調査の製造業・平均年齢40.1歳、同+8,900円、同+3.0%）と前年を上回った。非製造業（平均年齢44.9歳）は賃上げ額+6,000円、賃上げ率+2.3%（前年同調査の非製造業・平均年齢43.9歳、同+6,700円、同+2.4%）と、前年を下回ったものの高い水準を維持している。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業（平均年齢43.1歳）が賃上げ額+5,900円、賃上げ率+2.3%（前年同調査・平均年齢43.5歳、賃上げ額+4,000円、賃上げ率+1.6%）、非製造業（同45.4歳）が+7,800円、+2.9%（同・44.9歳、+6,000円、+2.3%）、産業全体（同44.7歳）では+7,300円、+2.8%（同・44.5歳、+5,500円、+2.1%）であった。

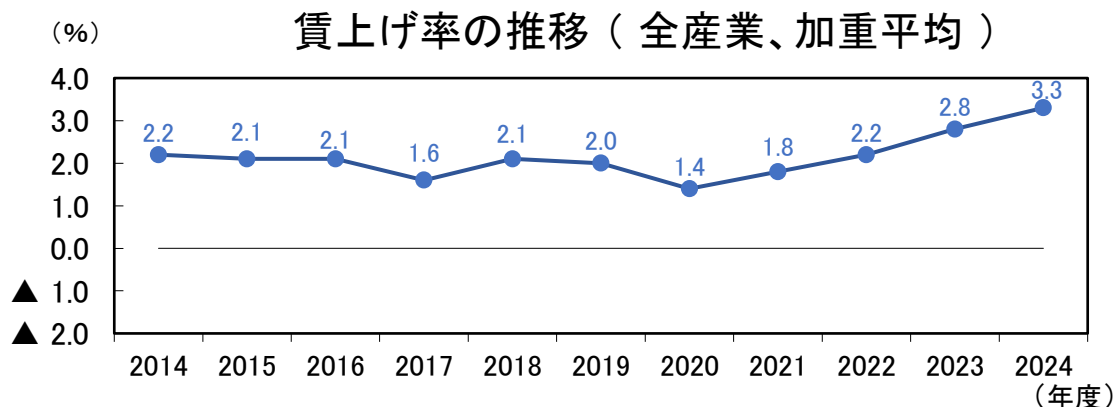
平均賃金動向

（単位：歳、円、%）

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	40.1	309,000	298,000	11,000	3.7
非製造業	44.9	270,200	264,200	6,000	2.3
全産業	41.7	296,100	286,700	9,400	3.3

（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。



賃上げ実施企業は、高い割合を維持

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は75.0%(前年同調査69.9%)と高い割合を維持している。賃金を下げた企業割合は4.1%(同8.2%)と前年から低下し、物価高や人手不足を背景に、賃金改定実績を積み増す動きがみられた。

業種別に見ると、賃上げを実施した企業割合は、製造業が82.1%(前年同調査68.4%)、非製造業が72.5%(同70.4%)となり、製造業は前年を大幅に上回った。賃金を下げた企業割合は、製造業が2.6%(同13.2%)、非製造業が4.6%(同6.5%)と、ともに改善した。特に、化学工業や金属製品製造業、卸売業、サービス業などで、賃上げに積極的な動きがみられた。

賃金改定の企業割合

業 種	回答社数	社 数			構成比(%)		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製 造 業	39	32	6	1	82.1 (68.4)	15.4 (18.4)	2.6 (13.2)
非 製 造 業	109	79	25	5	72.5 (70.4)	22.9 (23.1)	4.6 (6.5)
全 産 業	148	111	31	6	75.0 (69.9)	20.9 (21.9)	4.1 (8.2)

(注1)構成比の()内は前年。

従業員規模別に見ると、賃上げは全階層で実施されており、規模に関わらず広く及んでいる様子がうかがえた。特に、「1～9人」と「100人以上」の規模先は、それぞれ+3.5%、+3.4%と高く、全体を押し上げた。

従業員規模別の平均賃金動向

(単位:歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1～9人	22	50.8	235,700	227,700	8,000	3.5
10～29人	39	45.1	273,600	266,600	7,000	2.6
30～49人	25	43.8	270,600	263,200	7,400	2.8
50～99人	26	42.8	286,400	279,600	6,800	2.4
100人以上	36	41.4	299,000	289,300	9,700	3.4
全規模	148	41.7	296,100	286,700	9,400	3.3

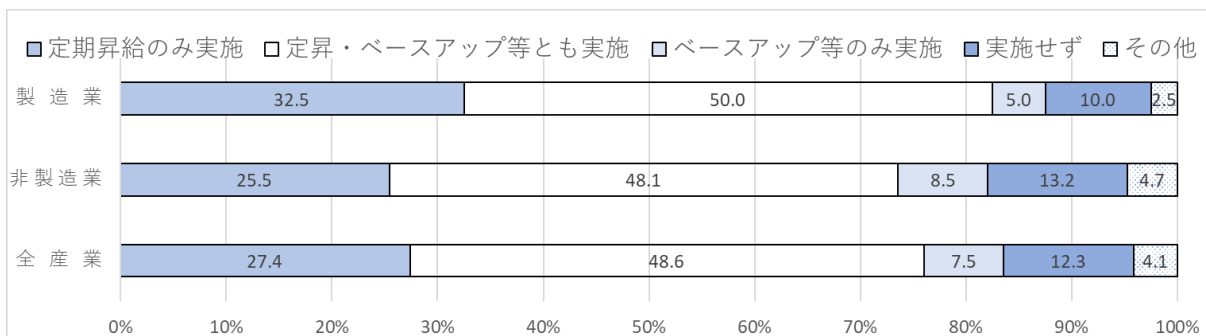
(注1)従業員数による加重平均で算出。

(注2)100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は56.1%

賃金改定の内容を見ると、「定期昇給のみ実施」と回答した企業の割合は27.4%(前年同調査30.1%)、「定昇・ベースアップ等とも実施」は48.6%(同41.8%)、「ベースアップ等のみ実施」が7.5%(同10.3%)、「実施せず」が12.3%(同13.7%)となった。ベースアップ(ベア)を実施した企業の割合の合計は56.1%(同52.1%)と、昨年に続いて高い水準を維持した。

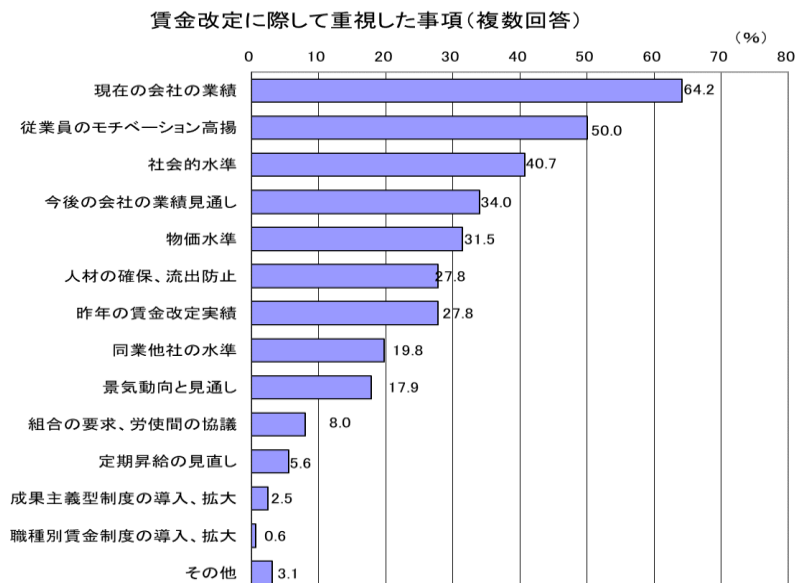
業種別にベアを実施した企業割合を見ると、製造業は55.0%(前年同調査42.1%)、非製造業は56.6%(同55.6%)と、総じて高い水準を維持した。また、「実施せず」と回答した企業割合は、製造業が5.0%(同10.5%)、非製造業が13.2%(同14.8%)と、ともに改善した。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項(有効回答162社、平均回答数3.3)を見ると、1位の「現在の会社の業績」は64.2%(前年同調査66.4%)、2位の「従業員のモチベーション高揚」は50.0%(同40.4%)と、昨年と順位に変動はないものの後者の回答率が大きく伸びた。

また、「物価水準」と回答した企業は31.5%(同27.3%)と、同項目の調査を開始した1993年以降、2年連続で最も高い水準となり、初めて30%台に達した。「人材の確保、流出防止」も前年から2.5ポイント上昇しており、物価高や人手不足を背景に従業員に配慮する動きが強まったとみられる。



初任給は全学歴で上昇

2024年度の初任給動向（全産業・企業、前年比較が可能な先の単純平均、有効回答74件）では、高校卒が179,300円・上昇率+4.5%と、1993年の同調査以降、31年振りに上昇率が4%を上回った。大学卒も208,700円・+3.4%と、2009年以降、15年振りに3%を上回った。短大卒（高専及び専修学校を含む）は193,800円・+2.4%、大学院卒は237,600円・+1.8%と、そのほかの学歴も全てプラスとなった。賃上げ機運の高まりや人手不足を背景に、採用競争力確保を目的とした引上げがあったとみられる。

業種別に見ると、製造業（有効回答32件）は、高校卒174,000円・上昇率+4.5%、短大卒199,700円・+2.9%、大学卒213,400円・+4.6%となった。非製造業（有効回答42件）は、高校卒189,300円・上昇率+4.6%、短大卒192,400円・+2.3%、大学卒206,400円・+2.8%となった。

2024年度 初任給の動向

（単位：円、%）

学歴	今春平均	昨春平均	差額	上昇率
高校卒	179,300	171,600	7,700	4.5
短大卒	193,800	189,200	4,600	2.4
大学卒	208,700	201,900	6,800	3.4
大学院卒	237,600	233,400	4,200	1.8

（注1）全産業・企業のうち前年比較が可能な先の単純平均を算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

－ 調査要領 －

調査時期	2024年7月～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 401社
有効回答	賃上げ動向 148社 初任給動向 74件

※2023年夏季調査より調査対象企業社数を拡大。2022年夏季以前より中小企業が占める割合が高くなっているため、比較には注意が必要。